



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 東レ株式会社
 コード番号 3402 URL www.toray.co.jp

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日覺 昭廣
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 松村 俊紀 TEL 03-3245-5178
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前 当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,228,523	18.3	132,063	46.3	100,565	80.0	120,315	83.5	93,609	97.7	84,235	83.9
2021年3月期	1,883,600	△9.9	90,265	△28.1	55,879	△51.3	65,566	△46.8	47,339	△49.6	45,794	△45.6

(注) 当期包括利益合計額 2022年3月期 201,389百万円(35.7%) 2021年3月期 148,420百万円(528.6%)

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 事業利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	52.63	52.19	6.4	4.5	5.9
2021年3月期	28.61	28.57	3.9	3.2	4.8

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 19,342百万円 2021年3月期 12,812百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,043,881	1,499,649	1,405,591	46.2	878.10
2021年3月期	2,848,839	1,322,275	1,237,851	43.5	773.44

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	138,286	△57,168	△101,518	230,355
2021年3月期	211,591	△97,872	△69,403	236,354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	14,411	31.5	1.2
2022年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	25,624	30.4	1.9
2023年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		28.8	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,185,000	11.5	60,000	△14.5	52,000	△14.6	32.49
通期	2,500,000	12.2	140,000	6.0	100,000	18.7	62.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	1,631,481,403株	2021年3月期	1,631,481,403株
2022年3月期	30,761,629株	2021年3月期	31,029,819株
2022年3月期	1,600,656,409株	2021年3月期	1,600,359,688株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	562,207	17.8	17,624	—	74,553	111.2	67,272	81.7
2021年3月期	477,093	△16.9	△9,568	—	35,304	△30.3	37,022	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	42.01		41.66					
2021年3月期	23.12		23.09					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	1,508,708	—	701,384	—	46.4	—	436.81	
2021年3月期	1,524,688	—	657,695	—	43.0	—	409.73	

(参考) 自己資本 2022年3月期 699,567百万円 2021年3月期 656,096百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績)

	当期	前期比増減率
売上収益	2兆2,285億円	18.3%
事業利益	1,321億円	46.3%
営業利益	1,006億円	80.0%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	842億円	83.9%

当期の世界経済は、中国経済の回復持続に加えて、新型コロナウイルスによる落ち込みからの反動と、ワクチン接種の進捗を背景とした行動制限の緩和、及び米国の大型景気対策もあって大きく回復しました。一方、感染対策や経済対策の巧拙によって、新型コロナウイルスの感染抑制や経済の回復に各国で差が生じたほか、半導体をはじめとする部材の需給ひっ迫や人手不足などの供給制約が顕在化し、自動車の減産につながるなど21年後半以降、回復ペースは緩やかとなっています。

このような事業環境の中で、当社グループは2020年5月より、「持続的かつ健全な成長」を目指し、「成長分野でのグローバルな拡大」、「競争力強化」、「経営基盤強化」を基本戦略とした新たな中期経営課題“プロジェクトAP-G 2022”を実行しています。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上収益は前期比18.3%増の2兆2,285億円、事業利益(注1)は同46.3%増の1,321億円となりました。営業利益は同80.0%増の1,006億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同83.9%増の842億円となりました。

事業分野ごとの状況は以下のとおりです。

【繊維事業】

	当期	前期比増減率
売上収益	8,362億円	16.3%
事業利益	422億円	15.4%

国内外ともに需要の回復が見られました。衣料用途では、引き続き新型コロナウイルスの影響を受けた用途があるものの、スポーツ・アウトドア用途が好調に推移、産業用途は、一部用途で回復が見られたものの、自動車用途において自動車減産の影響を受けました。

以上の結果、繊維事業全体では、売上収益は前期比16.3%増の8,362億円、事業利益は同15.4%増の422億円となりました。

【機能化成品事業】

	当期	前期比増減率
売上収益	9,100億円	26.3%
事業利益	910億円	35.8%

樹脂事業は、コロナ禍の反動と中国経済の回復から、総じて需要が好調に推移しました。ケミカル事業は、基礎原料の市況回復に加え、ファインケミカルの需要も好調に推移しました。フィルム事業は、リチウムイオン二次電池向けバッテリーセパレータフィルムにおいて、価格低下の影響を受けましたが、ポリエステルフィルムで光学用途・電子部品関連が好調に推移しました。電子情報材料事業は、有機EL関連の需要が増加しました。

以上の結果、機能化成品事業全体では、売上収益は前期比26.3%増の9,100億円、事業利益は同35.8%増の910億円となりました。

【炭素繊維複合材料事業】

	当期	前期比増減率
売上収益	2,152億円	17.7%
事業利益	16億円	—

原料価格上昇の影響、及び航空宇宙用途で民間旅客機のビルドレートが減少した影響を受けましたが、一般産業用途において風力発電翼用途や圧力容器用途が拡大したほか、スポーツ用途が伸長しました。また、価格転嫁を推進しました。

以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上収益は前期比17.7%増の2,152億円、事業利益は同91億円増の16億円となりました。

【環境・エンジニアリング事業】

	当期	前期比増減率
売上収益	1,993億円	3.0%
事業利益	165億円	13.9%

水処理事業は、一部地域で新型コロナウイルスの影響があったものの、逆浸透膜などの需要が堅調に推移しました。

国内子会社では、エンジニアリング子会社でエレクトロニクス関連装置の出荷が増加しました。

以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上収益は前期比3.0%増の1,993億円、事業利益は同13.9%増の165億円となりました。

【ライフサイエンス事業】

	当期	前期比増減率
売上収益	520億円	△1.9%
事業利益	14億円	6.0%

医薬事業は、経口そう痒症改善薬レミッチ[®](注2)において、後発医薬品発売の影響を受けたほか、薬価改定の影響を受けました。

医療機器事業は、血液透析ろ過用のダイアライザーが国内で堅調に拡大したほか、その他の医療機器の需要も海外を中心に回復傾向となりました。

以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上収益は前期比1.9%減の520億円、事業利益は同6.0%増の14億円となりました。

- (注) 1. 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。
2. レミッチ[®]は、鳥居薬品㈱の登録商標です。

(財政状態及びキャッシュ・フローの概況)

当連結会計年度末の財政状態は、資産は、営業債権及びその他の債権や棚卸資産が増加したことを主因に流動資産が前連結会計年度末に比べ1,922億円増加し、非流動資産も有形固定資産が減少した一方、持分法で会計処理されている投資が増加したこと等により同28億円増加したことから、資産合計では同1,950億円増加の3兆439億円となりました。

負債は、社債及び借入金が増加した一方、営業債務及びその他の債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ177億円増加し1兆5,442億円となりました。

資本は、利益剰余金やその他の資本の構成要素の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ1,774億円増加し1兆4,996億円となり、このうち親会社の所有者に帰属する持分は1兆4,056億円となりました。当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末に比べ2.7ポイント上昇し46.2%、D/Eレシオは同0.12低下し0.67となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下のとおりです。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは811億円の資金収入となりました。

	(単位：億円)	
	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,116	1,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△979	△572
差し引き(フリー・キャッシュ・フロー)	1,137	811
財務活動によるキャッシュ・フロー	△694	△1,015
現金及び現金同等物の為替変動による影響	83	144
現金及び現金同等物の増減額	527	△60
現金及び現金同等物の期首残高	1,837	2,364
現金及び現金同等物の期末残高	2,364	2,304

(2) 今後の見通し

内外経済は、新型コロナウイルスのワクチン普及や経済対策の進展を背景に回復を続けると見ていますが、変異株の感染再拡大の影響、部材や人手等の不足による供給制約、物流混乱、そしてウクライナ情勢の長期化が懸念材料となっており、当面不確実性の高い状況が続く見通しです。また、原燃料価格の高騰によるインフレ圧力の増大や欧米の利上げ姿勢転換の影響に留意する必要があるほか、中国当局の「ゼロコロナ政策」の継続や不動産市場・IT企業への締め付け強化等が世界経済の回復を下押しする可能性があります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2022”の基本戦略を推進し、不確実性に備えた事業運営を実行してまいります。

次期の業績予想につきましては、厳しい事業環境が続く中、成長分野での事業拡大と収益改善を進めることを踏まえ、売上収益2兆5,000億円、事業利益1,400億円、親会社の所有者に帰属する当期利益1,000億円といたします。なお、4月以降の為替レートは120円/ドルを想定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバルな事業の拡大・高度化を進める中、財務情報の国際的な比較可能性を高め、ステークホルダーの皆様の利便性向上に貢献するとともに、グループ内での会計基準統一により経営管理体制を強化することを目的とし、2021年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	236,354	229,301
営業債権及びその他の債権	522,259	576,867
棚卸資産	369,110	469,316
その他の金融資産	6,136	7,826
その他の流動資産	47,180	58,209
売却目的で保有する資産	—	31,717
流動資産合計	1,181,039	1,373,236
非流動資産		
有形固定資産	998,358	990,733
使用権資産	50,481	47,753
のれん	85,565	88,122
無形資産	78,305	80,713
持分法で会計処理されている投資	174,142	183,454
その他の金融資産	217,341	214,990
繰延税金資産	14,414	22,286
退職給付に係る資産	34,879	28,384
その他の非流動資産	14,315	14,210
非流動資産合計	1,667,800	1,670,645
資産合計	2,848,839	3,043,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	282,812	327,454
社債及び借入金	278,678	279,404
リース負債	10,635	10,591
その他の金融負債	12,872	12,815
未払法人所得税	11,956	15,870
その他の流動負債	84,425	91,975
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	2,942
流動負債合計	681,378	741,051
非流動負債		
社債及び借入金	654,608	618,637
リース負債	30,006	27,026
その他の金融負債	6,699	5,165
繰延税金負債	41,516	42,667
退職給付に係る負債	100,852	98,381
その他の非流動負債	11,505	11,305
非流動負債合計	845,186	803,181
負債合計	1,526,564	1,544,232
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	120,493	120,698
利益剰余金	899,994	978,980
自己株式	△19,985	△19,813
その他の資本の構成要素	89,476	177,853
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,237,851	1,405,591
非支配持分	84,424	94,058
資本合計	1,322,275	1,499,649
負債及び資本合計	2,848,839	3,043,881

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	1,883,600	2,228,523
売上原価	△1,506,100	△1,792,554
売上総利益	377,500	435,969
販売費及び一般管理費	△286,981	△305,762
その他の収益	5,388	5,781
その他の費用	△40,028	△35,423
営業利益	55,879	100,565
金融収益	6,099	6,661
金融費用	△9,224	△6,253
持分法による投資利益	12,812	19,342
税引前当期利益	65,566	120,315
法人所得税費用	△18,227	△26,706
当期利益	47,339	93,609
当期利益の帰属		
親会社の所有者	45,794	84,235
非支配持分	1,545	9,374
当期利益	47,339	93,609
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	28.61	52.63
希薄化後1株当たり当期利益(円)	28.57	52.19

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	47,339	93,609
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	35,002	△161
確定給付制度の再測定	10,249	9,138
持分法によるその他の包括利益	663	227
項目合計	45,914	9,204
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△389	700
ヘッジコスト	613	△71
在外営業活動体の換算差額	54,941	97,940
持分法によるその他の包括利益	2	7
項目合計	55,167	98,576
その他の包括利益合計	101,081	107,780
当期包括利益	148,420	201,389
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	143,039	187,909
非支配持分	5,381	13,480
当期包括利益	148,420	201,389

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2020年4月1日残高	147,873	121,987	860,128	△20,308
当期利益	—	—	45,794	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	45,794	—
新株予約権の行使	—	△323	—	323
株式報酬取引	—	355	—	—
配当金	—	—	△20,012	—
支配継続子会社に対する持 分変動	—	△1,696	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	14,084	—
その他	—	170	—	△0
所有者との取引額等合計	—	△1,494	△5,928	323
2021年3月31日残高	147,873	120,493	899,994	△19,985

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	その他の資本の構成要素						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計			
2020年4月1日残高	49,260	△217	△214	△42,434	—	6,395	1,116,075	84,771	1,200,846
当期利益	—	—	—	—	—	—	45,794	1,545	47,339
その他の包括利益	34,806	△387	613	52,113	10,100	97,245	97,245	3,836	101,081
当期包括利益	34,806	△387	613	52,113	10,100	97,245	143,039	5,381	148,420
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	355	—	355
配当金	—	—	—	—	—	—	△20,012	△3,532	△23,544
支配継続子会社に対する持 分変動	—	—	—	—	—	—	△1,696	△2,196	△3,892
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△3,984	—	—	—	△10,100	△14,084	—	—	—
その他	—	△80	—	—	—	△80	90	—	90
所有者との取引額等合計	△3,984	△80	—	—	△10,100	△14,164	△21,263	△5,728	△26,991
2021年3月31日残高	80,082	△684	399	9,679	—	89,476	1,237,851	84,424	1,322,275

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式
2021年4月1日残高	147,873	120,493	899,994	△19,985
当期利益	—	—	84,235	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	84,235	—
新株予約権の行使	—	△173	—	173
株式報酬取引	—	384	—	—
配当金	—	—	△20,018	—
支配継続子会社に対する持 分変動	—	△6	—	—
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	—	—	14,769	—
その他	—	0	—	△1
所有者との取引額等合計	—	205	△5,249	172
2022年3月31日残高	147,873	120,698	978,980	△19,813

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分								
	その他の資本の構成要素						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 資本性 金融資産	キャッシュ ・フロー ・ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額	確定給付 制度の 再測定	その他の 資本の 構成要素 合計				
2021年4月1日残高	80,082	△684	399	9,679	—	89,476	1,237,851	84,424	1,322,275
当期利益	—	—	—	—	—	—	84,235	9,374	93,609
その他の包括利益	△140	703	△71	93,707	9,475	103,674	103,674	4,106	107,780
当期包括利益	△140	703	△71	93,707	9,475	103,674	187,909	13,480	201,389
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	0	—	0
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	384	—	384
配当金	—	—	—	—	—	—	△20,018	△3,150	△23,168
支配継続子会社に対する持 分変動	—	—	—	—	—	—	△6	21	15
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替	△5,294	—	—	—	△9,475	△14,769	—	—	—
その他	—	△528	—	—	—	△528	△529	△717	△1,246
所有者との取引額等合計	△5,294	△528	—	—	△9,475	△15,297	△20,169	△3,846	△24,015
2022年3月31日残高	74,648	△509	328	103,386	—	177,853	1,405,591	94,058	1,499,649

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	65,566	120,315
減価償却費及び償却費	115,819	120,369
減損損失(又は戻入れ)	28,867	27,444
持分法による投資損益	△12,812	△19,342
金融収益及び金融費用	2,264	△660
営業債権及びその他の債権の増減額	△13,916	△33,871
棚卸資産の増減額	46,702	△75,947
営業債務及びその他の債務の増減額	△7,247	28,408
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△7,467	△5,867
その他	9,819	1,014
小計	227,595	161,863
利息の受取額	1,538	1,501
配当金の受取額	14,669	17,561
利息の支払額	△5,738	△4,963
法人所得税の支払額又は還付額	△26,473	△37,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,591	138,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△122,483	△92,195
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,459	3,284
子会社の取得による支出	—	△4,822
投資の取得による支出	△2,126	△583
投資の売却及び償還による収入	21,129	37,911
その他	4,149	△763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,872	△57,168
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減額	4,731	△32,646
社債の発行及び長期借入れによる収入	75,042	72,487
社債の償還及び長期借入金返済	△114,916	△106,547
リース負債の返済による支出	△11,615	△11,638
親会社の所有者への配当金の支払額	△20,018	△20,021
非支配持分への配当金の支払額	△3,532	△3,150
その他	905	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,403	△101,518
現金及び現金同等物の為替変動による影響	8,335	14,401
現金及び現金同等物の増減額	52,651	△5,999
現金及び現金同等物の期首残高	183,703	236,354
現金及び現金同等物の期末残高	236,354	230,355

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントごとの情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン ジニアリン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	719,239	720,418	182,884	193,524	52,965	14,570	1,883,600	—	1,883,600
セグメント間売上収益	1,045	11,185	712	56,724	1	24,891	94,558	△94,558	—
計	720,284	731,603	183,596	250,248	52,966	39,461	1,978,158	△94,558	1,883,600
事業利益(△損失)	36,565	66,963	△7,476	14,532	1,295	2,939	114,818	△24,553	90,265
資産合計	808,565	1,075,600	564,046	297,697	72,943	86,689	2,905,540	△56,701	2,848,839
(その他の項目)									
減価償却費及び償却費	30,729	44,982	28,765	5,871	3,328	2,401	116,076	△257	115,819
減損損失	2,903	864	25,100	—	—	—	28,867	—	28,867
資本的支出 (注) 4	23,240	74,905	19,899	11,104	2,787	2,434	134,369	△1,169	133,200

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額△24,553百万円には、セグメント間取引消去310百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△24,863百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

3. 資産合計の調整額△56,701百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△77,905百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産21,204百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産です。

4. 資本的支出には、企業結合による資産の増加を含めておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結
	繊維事業	機能化成品 事業	炭素繊維複 合材料事業	環境・エン ジニアリン グ事業	ライフサイ エンス事業				
売上収益									
外部顧客からの 売上収益	836,182	910,000	215,215	199,285	51,954	15,887	2,228,523	—	2,228,523
セグメント間 売上収益	1,263	18,557	642	42,612	—	25,962	89,036	△89,036	—
計	837,445	928,557	215,857	241,897	51,954	41,849	2,317,559	△89,036	2,228,523
事業利益	42,191	90,961	1,581	16,549	1,373	3,018	155,673	△23,610	132,063
資産合計	886,645	1,153,120	601,914	299,077	71,422	87,650	3,099,828	△55,947	3,043,881
(その他の項目)									
減価償却費及び 償却費	31,111	47,819	29,204	6,503	3,506	2,467	120,610	△241	120,369
減損損失	3,753	23,101	289	134	167	—	27,444	—	27,444
資本的支出 (注) 4	23,311	47,211	16,008	10,177	3,001	2,667	102,375	△1,439	100,936

(注) 1. 「その他」は分析・調査・研究等のサービス関連事業等です。

2. 事業利益の調整額△23,610百万円には、セグメント間取引消去596百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△24,206百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない本社研究費です。

3. 資産合計の調整額△55,947百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去等△77,928百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産21,981百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社研究資産です。

4. 資本的支出には、企業結合による資産の増加を含めておりません。

事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出してしております。事業利益と営業利益の関係は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
事業利益	90,265	132,063
固定資産売却益	288	1,031
固定資産処分損	△5,807	△5,085
減損損失	△28,867	△27,444
営業利益	55,879	100,565

(注) 営業利益と税引前当期利益の関係は、連結損益計算書に記載のとおりです。

(2) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、以下のとおりです。

① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
日本	829,191	901,039
アジア		
中国	367,856	446,647
その他	373,514	477,648
欧米ほか	313,039	403,189
合計	1,883,600	2,228,523

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎として分類しております。

② 非流動資産(金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く。)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
日本	355,817	339,357
アジア		
韓国	234,735	212,738
その他	183,300	199,698
欧米ほか		
米国	245,105	263,467
欧州ほか	208,067	206,271
合計	1,227,024	1,221,531

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	45,794	84,235
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	45,794	84,235
期中平均普通株式数(千株)	1,600,360	1,600,656
基本的1株当たり当期利益(円)	28.61	52.63

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	45,794	84,235
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	45,794	84,235
期中平均普通株式数(千株)	1,600,360	1,600,656
普通株式増加数		
新株予約権付社債(千株)	—	10,380
新株予約権(千株)	2,445	2,819
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,602,804	1,613,856
希薄化後1株当たり当期利益(円)	28.57	52.19
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社発行 2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債 新株予約権付社債 62,282千株	—

(後発事象)

該当事項はありません。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。